

OECD 東京センター新春講演会

OECD/PISA、教育大国フィンランドと日本の課題

早稲田大学名誉教授

フィンランド科学アカデミー外国会員 中嶋 博

はじめに

I. OECD/PISA - 背景と意図 -

1. INES-CCC プロジェクト
2. PISA のねらい
3. 生涯学習の時代のリテラシー
4. 21 世紀に求められる基礎・基本

II. 教育大国フィンランド - 伝統と革新 -

1. PISA 成功の背景
2. 学校教育の歴史、現状と改革動向
3. 学校改革のモデルは日本
4. OECD 教育審査への対応
5. 優れた教師とその養成
6. 学習社会の成立

III. 日本の教育 - 課題と処方箋 -

1. 学力トップの座 から陥落？
2. IEA 調査でも
3. 脱 ゆとり教育 ? 授業時間増？
4. 土台の強化、底上げの大切さ
5. 国語力のアップこそ
6. 家庭、学校、社会の協力

おわりに

はじめに

昨年(2018年)の12月7日に OECD の PISA の調査結果が発表されまして、新聞の各紙は夕刊のトップ記事で、「日本の学力、世界トップの座から落ちる」、ゆとり教育のつけがまわってきたと報じました。そして15日には、IEA 国際教育到達度評価学会の数学、理科教育動向調査の結果が発表され、日本の成績が前回を下回ったことが明らかにされました。果たして日本の学力水準は、世界のトップに君臨していたのでしょうか。また、基礎、基本を大事にすることは大切ですが、暗記暗唱の従来の詰め込み学習に戻ることで解決されるでしょうか。ましてや時間割を増やすことで、特に私は土曜の授業を再開するというこの問題が解決されるとは思いません。文科省の宮崎県での第一回スクールミーティングの後、現場の先生のご意向も受けられまして、文科大臣が総合学習の見直しの発言されたことが、今日まで尾を引いております。しかし私は文科相に、ちょっとお待ちいただきたい、冷静に対処していただきたいと申し上げたいのです。つまり一喜一憂することなく、冷静に対処することが極めて必要です。PISA の主要目的は、社会経済生活に完全に参画し、生涯に亘る学習者になれるような知識、技術がどのように身につけているかを評価するものです。すなわち、従来のような知識の量の測定をするものではありません。一言で言うならば、極めて前向きなものです。そうした観点から、調査結果は冷静に深刻に真剣に受け止めるべきです。そして、まさに日本の学力に国際的診断が下されたので、それに沿って正しい処方箋が作られるべきものと考えます。さて、いくつかの新聞が報じましたように、教育大国、あるいは教育立国の方が適切かもしれませんが、フィンランドから学ぶ点の少なくないことも事実です。こうした観点から、本日はまず PISA のねらいを明らかにし、次いで教育大国とされるフィンランドの教育の伝統と革新についてお話し、日本の課題、特に学力水準の改善の方策についても具体的に提言いたしたく存じます。

I. OECD/PISA - 背景と意図 -

1 . INES-CCC プロジェクト

PISA の実施に至るまでには、多年の試行錯誤と改善のプロセスがありました。1980年代に、OECD は INES と呼ばれる国際教育指標開発のための大規模プロジェクトを発足させました。従来の IEA (国際教育到達度評価学会) が行ってきた理科、数学のテストで、韓国や日本の子供が特に上位にランクされていたことは国際的に知られていましたが、それは何らかの犠牲の上に成り立っているのではないかと、さらには、日本や韓国の生徒の身に付けている知識が果たして変転極まりないこれからの社会において役に立つのかどうかという疑問が生じました。いやむしろ潜在カリキュラムとし

て、あるいは CCC - クロス・カリキュラム・コンピタンスとして捉えられている問題解決、批判的思考、コミュニケーション能力、忍耐、自信といった教科の枠を横断した能力の方が大事であり、それを測ることが重要ではないかということが提起されまして、各種の実験が重ねられました。

一方、新しい時代の教育目標として、1994年に欧州評議会などは、独立的で責任ある個人の形成、すなわち責任ある市民の養成を教育の最大の目標にするべきであると訴えました。これにすばやく反応したのが北欧諸国でした。これを受けて北欧諸国では、学習指導要領の改訂が行われ、学校教育法にもそれが盛り込まれました。1994年10月に国際公教育会議がジュネーブで開かれ、人種的、社会的、宗教的集団の全て及び国家間に理解、連帯、寛容を奨励するために次のような宣言が採択されました。「教育は人権を尊重し、断固として平和と民主主義の文化の創造へと導く知識、価値、態度、技能を促進すべきものである。」

1995年にOECDの加盟12カ国では、教育への一般的期待や、教育で習得すべき重要な能力について調査が行われました。これは、生き抜くための道具としてCCCを開発する必要性を迫るところとなり、予備調査が行われました。その調査の領域の1は、政治、経済と公民、領域2は問題解決、領域3は自己認識と自意識、領域4はコミュニケーションでした。1995年フィンランドのラハティで開かれたINESプロジェクト総会において、OECD加盟25カ国の代表は、既存の教育指標の再検討について議論し、教育システム成果を構築する領域を大幅に拡大することを強く要求しました。つまり、これまで教育の認知的な側面に力点が置かれていたため、教育の非認知的側面の指標の開発が必要であるということが満場一致で承認されたのです。もちろんこれらはCCCの概念と同一ではありませんが、非認知的成果とCCCの間には大きな重複があることを明らかにした点で非常に重要です。そしてこれがPISAで求められているものへと発展したのです。なお、PISAに至る経緯については、1997年のOECD報告書「人生への準備は万全？」(*Prepared for Life?*)を参考にいただければ幸いです。

2 . PISAのねらい

2000年のOECD報告書に「生徒の知識と技術の測定」(*PISA- Measuring Student Knowledge and Skills*)というものがあります。その序文にある一文ほど端的に物語っているものはないのではないかと思いますので、あえて引用します。「若い成人が未来の調整に対処すべく、果たして十分に準備されているだろうか。彼らは分析し、推論し、自分の考えを意志疎通できるであろうか。彼らは生涯を通しての学習を継続で

きる能力を身に付けているだろうか。父母、生徒、広く国民、そして教育システムを運用する人々は、こうした疑問に対して解答を知っておく必要がある。」

3．生涯学習の時代のリテラシー

PISA は、三年サイクル（2000 年、2003 年、2006 年）で行われます。2003 年調査では、四つの点（読解力、数学的リテラシー、科学的リテラシー、問題解決能力）について調査が行われました。このリテラシーは、従来の読み書き計算の能力や、単なる習得以上の広範囲な概念を持っています。すなわち PISA で言うリテラシーというのは、成人生活のための知識、技術と見なされ、その獲得は生涯を通じての獲得、それはただ単に学校や課業の学習といったものにとどまらず、仲間、同業者、さらに広くコミュニティとの相互関係を通して獲得されるものです。

これら全てが義務教育段階終了までに学校で習得できるわけではありませんが、少なくとも新時代に対応するために基礎、基本は身に付ける必要があります。それができてこそ初めて様々な状況に対処して応用することができると考えられます。PISA は一言で申しますと、生涯学習者として基礎が身に付いているかどうかを測るものです。

4．21 世紀に求められる基礎・基本

OECD が発行した小冊子「OECD/ PISA 新ミレニアムにおける知識と技能の測定」の中に次のような言葉があります。「生徒が生涯を通しての学習者となるためには、彼らは読解力、数学、科学的（理科）のリテラシーの主要な分野において、確固たる基礎が必要とされる。」リテラシーというのはクロス・カリキュラム・コンピタンスによってもたらされる能力と態度の広範囲なものを包括していることは言うまでもありません。また、先ほど引用しました「生徒の知識と技能の測定」2000 年では、各リテラシーの定義が明らかにされ、プロセス、概念と内容、文脈ないし状況の各側面事に調査問題も設定されています。

21 世紀に求められる知識を子供たちが身近に感じ、興味を持って楽しく学ぶことができるように、PISA 調査は従来の基礎、基本の捉え直しを訴えています。

II. 教育大国フィンランド - 伝統と革新 -

1．PISA 成功の背景

フィンランドの教育当局は、PISA での好成績は同国の総合制教育の勝利であるとし、その 11 箇条を挙げています。11 箇条とは、居住地、性別、経済的状況や母国語の如何を問わず、教育への平等の機会、地方での教育の接近性、性差別の皆無、教育が総体的に無償、総合的非選別的基礎教育、支援的柔軟な管理：全体の中央集権的な助言と地方での実施、全てのレベルにおける課業の相互関連的協同的方策(助け合い)：パートナーシップの概念、学習への個人的支援と生徒の福祉、発展志向評価と生徒の評定(テストも序列リストも無い)、高度の資質を備えた自主性を持った教師、社会・構成主義的学習概念です。

2 . 学校教育の歴史、現状と改革動向

フィンランドは、長い間スウェーデンの統治下にあり、1686 年のスウェーデン・フィンランド教会法で就学の義務が謳われました。強制就学と罰則です。罰則の一つに、文字の読み書きができない人には結婚が許されないということがあったため、皆、競って読み書きの勉強をしました。これは一世紀の間に、フィンランドが文明化した大きな役割を果たしました。

19 世紀初頭、フィンランドはロシアの自治大公国となりました。もちろん学校は宗教教育を中心とするものであり、実際的には教会の管理下にありました。1866 年に改革者シグネウス(1810-1888)によって、学校の監督権が教会から地方自治体に委譲されました。管理を教会から地方自治体に移すとともに、働くことを重視し手工芸などの作業科目を教科としたこの改革は、世界の学校改革の原型となり、今日フィンランド人の誇りとなっています。

シグネウスの親友で、強力な支援者であったヨハン・スネルマン(1806-1881)も重要な役割を果たしました。スネルマンはヘルシンキ大学の教授を勤めると同時に、文筆家として福沢諭吉のように言論によって国民を強化しました。1863 年には国会議員に選出され、閣僚となりました。スネルマンの非常に大きな改革は、教育の場においてスウェーデン語だけでなくフィンランド語も使用できるようにしたことです。

フィンランドは、1906 年という早い時期に婦人参政権を勝ち得た国であります。一般の庶民の中等教育への道は大変に厳しいものでした。北欧では、国民学校(カンサコール)の 4 年修了時に能力があり親の資産がある者のみが中等学校(オッピコール)、さらには高等学校(ルキオ)へと進学することができました。資力による差別を受けた庶民は、自らの手で民間の成人教育を発展させたのです。

20 世紀の進展とともに、第二次大戦後、庶民の中等教育への要望は強まりました。1950 年の後半に学校改革委員会が、1962 年には北欧文化委員会が総合制学校への切り換えを申し合わせ、1962 年にはスウェーデンで 3・3・3 の総合制が実施されました。1968 年、フィンランドの国会は 6・3 制基礎学校（ペルスコウル）を満場一致で可決し、1972 年より実施されました。

この 6・3 制は日本と同じですが、中身はいささか違います。すなわちこの特色は、能力別学習ではなくグループ学習、少人数学習、個別指導、公民教育、環境教育の徹底です。落ちこぼれを防ぐあらゆる手立てが講じられています。例えば、基礎学力が充分ついていないと思われるものは自ら、または教師の助言で、基礎の 9 年（7 歳から 16 歳）コースの後に更に 1 年間履修することができる 10 学年期が設置されています。こうしたコースに進むことになっても、人から落第生などと言われることはなく、むしろよく勉強をしたということで評価されます。

高等学校では、自分でコースを組み立てる組立学習となります。具体的には、コースは 3 年で、全て 6 週間 38 時間で 1 単位です。数学を例に取りますと、最低 6 単位、最高 11 単位の枠内で、各生徒が独自にコースを組み立てます。卒業までに要する単位は、最高で 85.5 単位、最低 75 単位で、高校卒業時には、フランスのバカロレアに相当する試験が行われます。

1979 年の国際児童年を機に、保育施設の大拡充、就学前教育の充実が図られ、スウェーデンにならい男女ともに取得可能な育児休暇制が導入されました。1990 年に入ると、1995 年の EU 加盟の準備として、国際化の促進の観点から英語教育が 3 年から必須となり、1 年から開始することも可能になりました。また、1991 年に北欧文化閣僚機構は、学校管理を国から地方自治体に移す勧告を行いました。それを受けてフィンランドは 1993 年、教科書検定を行っていた強大な管理機構コウルハリトスを全廃し、各学校長にその権限が委譲されました。さらに 1994 年、学習指導要領が改訂され、それが従来の 10 分の 1 の量になり、現場の教師の裁量が大きくなりました。それによって、各学校が特色を出せるようになりました。

1982 年に OECD 教育調査団の勧告を受け、底辺の充実が図られました。これが今日の学習到達度の好成績につながったことは否定できません。具体的に見ると、読解力では、得点レベル 5 から 1、1 未満として 6 段階に分類されていますが、日本の場合はレベル 1 未満が 7.4%、前回の 2.7%を上回りました（加盟国平均は 6.7%、フィンランドは 1.1%）。

今回の PISA 調査によるフィンランドの好成績は、各種を総合した結果に他なりません。ルーマと呼ばれる数学、自然科学における技術向上プロジェクトは特筆すべきでしょう。このプロジェクトでは、小学校に中学の段階の数学の基礎を教えるために、中学校の数学担当の先生を配しています。

1995 年の学力調査で卒業前の第 8 学年時の児童生徒の読解力が劣ったことに加えて、1996 年の大学入学資格試験において母国語の成績が低下したことが明らかになり、これを受けて、新聞雑誌協会、教員組合、図書館協会は 1997 年を読解力の年と位置づけ、読書力の向上に取り組みました。教育庁は 2001～2004 年、最優先プロジェクトとして、学校図書館の充実、自治体と図書館との連携、強化、学校への作家招聘等に取り組みました。

しかしここで注目したいのは、フィンランドは決して授業時間を増やしているわけではないということです。中学の授業時間は、OECD の「図表で見る教育」2004 年版の調査が示すように、年間 555 時間で、これは韓国の 553 時間とともに世界最低です。具体的に申しますと、第 6 学年は 26 時間、低学年では 21 時間、高学年は 30 時間です。つまり、学校は 9 時から 2 時の 5 時間制（昼休み含）です。

さて A 紙（12 月 29 日付）が、「フィンランドが義務教育世界一：個人の能力に柔軟に対応」と報じていますが、誠にそのとおりです。ここで重要な点は、フィンランドの学校には落ちこぼれがないだけでなく、とにかく楽しい所であるということです。先生の質が高く、教科書も日常生活に根差した楽しい内容になっています。そして公民教育（いわゆる道徳教育ではなく、人間として人間らしい教育）がしっかりと行われています。

昨年末に告示されたフィンランドの新学習指導要領では、数学と母国語の授業時間を 1、2 時間増やすとともに、6・3 と分かれていた小学校、中学校を一貫制とし、更に独立教科として保健を取り入れることが掲げられています。また、それと同時に注目されることは、全ての学校文化を規定する原理として各教科の枠を超えてより総合的学習の時間を促進させようという総合制の徹底が図られていることです。これは我が国とは全く逆の動きになっています。それが実験的に導入されている学校について A 紙が報じている通り、金曜日は一切時間割が無く、週 26 時間中 11 時間が総合学習の時間にあてられています。そのテーマは次の通り非常に広範です。個人的な成長、文化的同一性と国際化、コミュニケーションとメディア技術、参加型市民性と起業家精神、福祉と持続的未來（平和）、安全と交通、人間とテクノロジー。

3．学校改革のモデルは日本

1968年に国会を通過し、1972年から実施されたペルスコウルの制度は、日本と同じ6・3制でした。実はこれは日本をモデルにしたものであることはあまり知られていません。私は1962年4月から一年間、ヘルシンキ大学の客員教授として迎えられ、北欧教育事情の研究を行うとともに、日本の教育事情、特に6・3制のメリットとデメリットについて研究し、その結果を大学やマスメディア等で幅広く発表しました。この研究に対し、私は東洋人として初めてアジアで初めてヘルシンキ大学学術功労賞をいただいたことでした。

ペルスコウルの導入後、1970代末にフィンランドの学力は一時低下し、6・3制の是非が議論されましたが、IEAの名誉会長であるトールステン・フセーン教授（国際教育アカデミー会長）が富士山の例を挙げ、裾野が広ければ広いほど、つまり教育の機会均等を拡大すれば高い山、優れた才能が育つと主張し、日本をモデルとした6・3制を擁護しました。その後、学力は再び伸びを見せ、1982年にOECDより、1968年以降約15年に渡って行われたフィンランドの教育改革の成果が認められるに至りました。私はフィンランドに6・3制を導入し定着させた功績が認められ、1984年にフィンランド科学アカデミーから外国会員に推挙されました。

4．OECD教育審査への対応

フィンランドはOECDの教育審査報告を1982年、1995年、2003年と公刊していますが、82年のものでは、同国の社会を活性化すると同時に教育改革を活性化するとして、この審査と勧告に忠実に従うことを宣言しました。一方OECDは、総合制の改革を高く評価する一方で、更なる改革として、学校と社会の相互関係の改善、親の学校参加の促進、学習ボランティアへの学校の支援、男子の大学進学率の女子と同水準への引き上げ等を提言しました。またOECDが、教育におけるテレビやラジオの利用が少なく、書物とITが中心的役割を果たしていることに言及したことは特筆すべき点でしょう。

5．優れた教師とその養成

フィンランドでは教師について次のようなことが言われています。「教師は模範的市民であり、祖国文化の担い手、国際文化の理解とその寄与者として、それらを次の世代によく伝え得る教育技術に長け、かつ人格高潔な人でなければならない。」また、

フィンランドでは教師は子供の憧れの職業で、女子の場合は看護師と教師が将来就きたい職業の上位を占めています。

総合制が1972年に実施される前年に、教育養成に関する新法律が公布されました。その要点は次の四点です。 全て教育学部で最低4年の教育をするものとする、幼稚園と低学年の教師はさらに長くということが望ましい。 志望する学科専攻が違って、同じ講義を教育学部で受けるものとする。 途中で不適格とされたものは、他学部への移行を可能にする措置がなければならない。 高学年以上の教師は他学部の講義を受け、教科の専門家、また教育の専門家となるべきである、

さらに1979年には、教員養成カリキュラムが改革され、初等教育の教員の場合、160単位履修して、修士号(マイステリ)を取ることが必須となりました。この課程には半年の教育実習が含まれ、修了には通常5年から6年かかります。

また、1967年に教師の適性検査とも言うべき「DPA ヘルシンキ・リサーチ・プロジェクト」が開始されました。教員養成課程における選抜のツールとして広く利用されている本プロジェクトは、詰め込み訓練主義と全く相反する理論である人格発達主義、社会化主義に基づくものです。

6. 学習社会の成立

OECDは、フィンランドでは他の国と比較して多くの生涯学習の機関があり、ある機関には52万人以上が登録されていると指摘しています。また、フィンランド文部省ホームページによると、人口の5分の1に相当する100万人が生涯学習の機関に登録しています。また、フィンランドでは、学校と家庭との協力が行われており、学校では社会教育、家庭ではしつけがしっかりと行われています。

PISAは、私たちに完全な教育システムをデザインさせることはしていませんが、学校システムのどの局面が生徒の学習到達度に影響を与えるかの手掛かりを与えています。OECD/PISAの調査は、国際的な調査であり、この国際勧告を忠実に受けとめることが重要です。名医による国際的診断を受けてどうやって処方箋を作るか、どのような薬を盛るかは我が国に求められているのです。その処方箋は決して脱ゆとりではありません。なぜならば学力は生きる力、学ぶ力の育成を目指したものであるからです。本日は100マス計算で有名な陰山英男先生にご出席頂いておりますが、早寝早起き、食べる習慣、寝る習慣が礼儀正しく勉強もできる元気な子をつくるとの先生のお考えに私は全面的に賛成いたします。すなわち、脱ゆとりではないのです。21世紀に

必要とされる基礎、基本をゆとりの中でしっかりと押さえていくことが必要なのです。

また国語力向上のために読書を奨励することは緊急の課題となっていますが、これは学校と家庭の協力なくしてはできません。特にこの学力の低位層の人々への手当て、底辺の是正、底上げが必要です。フィンランドはPISAの前回2000年調査でトップになりながら、その後もなお読書の奨励に優先的に取り組んできたことを忘れてはなりません。また、落ちこぼれをなくす方策や親のサポート、すなわち助け合いの学習は、OECD諸国では常識となっています。フィンランドでは、助け合いで落ちこぼれのない学校が実現しています。優れた教員養成にける熱い思いと総合学習を強化して「生きる力」の育成を図るといふフィンランドの教育は、我が国と全く逆と言えるでしょう。

社会庁の手になる「スカンジナビアの現代国フィンランド」(1979)の中に、教育こそが国家の貴重な資産と見なして大事にしてきたことが今日の福祉国家を作ったとの指摘があります。2004年のOECD統計によると、公財政支出教育費のGDP比は、フィンランドが5.51%、デンマークが6.45%、スウェーデンは6.29%、日本はOECD加盟国最低の3.50%です。フィンランドはほとんどが公教育で、教育は無償が原則です。そういうことを考えていかないと、日本は沈没しかねないでしょう。

*OECD東京センター註：以下「III. 日本の教育 - 課題と処方箋」は、講演会の時間の制約により後日中嶋先生にお話し頂いたものです。

III. 日本の教育 - 課題と処方箋

1. 学力トップの座から陥落？

日本のPISAの結果につき、新聞各紙は「学力トップの座から陥落」と報じましたが、果たしてそうだったでしょうか。確かに前回2000年調査では、数学的リテラシーの平均得点が高いのは日本でしたし、科学的リテラシーでも韓国に次いでトップグループに位置しておりました。しかし読解力では、2位グループの8位に位置していたことを理解する必要があります。トップというよりは上位グループに位置していたというのが正しいでしょう。

2. IEA調査でも

IEA 国際教育到達度評価学会は 1950 年代の準備期間を経て、1961 年から国際学力調査を行っています。我が国は、第 1 次数学教育調査中・高、1961 年、1966 年、理科教育調査小・中、1967 年、1973 年に参加して以来、ずっとこの調査に協力しています。ただし、我が国ではご周知のように、1950 年代後半から 1960 年代にかけて学力テストを全国的に実施することには、非常に強い抵抗があり、1956 年に開始された調査を 1966 年に中止せざるを得ない事態に至りました。この IEA 調査に協力した学校は、いわゆる問題のない学校、言うなれば選ばれた学校であることに留意するべきです。

なおその後の調査では、日本は 1970 年代から 1990 年代まで高得点を維持してきましたが、暗記、暗唱には強い一方で応用力に欠けていることが明らかになりました。12 月 15 日に公表された最新の IEA 調査 (TIMSS2003 国際数学・理科教育動向調査) でも、中 2 の理科が前回の 4 位から 6 位に低下、平均得点も中 2 の数学と小 4 の算数、理科で前回よりもダウンになるなど、小中学生の基礎学力の低下が明らかになりました。なお、シンガポールはいずれもトップでした。

3. 脱 ゆとり教育 ? 授業時間増 ?

PISA2003 の調査結果発表を受けて、各紙は一斉にゆとり教育が裏目に出たのであり、授業時間数の増加が緊急課題であるとの当局の言葉を引用しながら解説を行っています。そして、総合学習の時間を減らして授業時間数を増やすことが、あたかも現場の要求であるかのように伝えられていることはご周知のとおりです。

確かに今回の調査対象の生徒は、ゆとり教育を擁護する新体制のもとで義務教育を受けてきた世代であります。この間学校では週休 2 日制の導入や、年間学習量の減少がありました。しかし何のためにそれがなされたか、よく考える必要があります。まだ定着もしていないうちに方針を変えることこそ、慎まなければならないと考えます。

言うまでもないことですが、新学力観は暗記、詰め込み型から、生きる力の習得への転換といった、思考力や判断力を育てようとしたものではないでしょうか。そしてこの PISA 調査は、学んだことを実生活に活かす、生きるための知識と技能を測定するためのものであり、そのデータを真剣に受け止めて完全に改善を図ることが大事です。今回の調査の結果は文科省も認めていることですが、生きる力がまだまだ身に付いていないことを明らかにしたのです。そのことを身に付けさせることこそ必要ではないでしょうか。ただ単に授業時数を増やしたり、総合学習の時間を削減したり、ましてや 5 日制を崩すということは国際常識から逸脱していると言わざるを得ません。特に

総合学習全廃論もありますが、これは到底許容することはできません。文科相自身が、学校や市町村の裁量にゆだねるかたちで、土曜の授業を容認する考えを示したことは大変疑問を感じます。

4．土台の強化、底上げの大切さ

前回の調査結果でも見られましたが、日本の場合、得点のばらつきが見られます。今回の場合も、読解力は参加国中最大の下げ幅を示していましたが、その低下の要因は、得点の低い層が大幅に増えたことです。

また 2000 年調査結果で日本が国際的に見て顕著な点は、男女共に読書が楽しいものとなっておらず、放課後の読書の時間が極めて短い点です。しかも自宅での学習時間は最低で、テレビやビデオを見る時間は最長です。こうした勉強嫌い、学習嫌いのやる気のない子供、その底辺を是正することこそ緊急の課題ではないでしょうか。

M 紙が 12 月 8 日付で、「土台の弱さを見据えた対応を」と論じているのに賛成です。しかし我が国の実態は、それ以上に深刻であることも指摘しなくてはなりません。C 誌が 1 月号で「大異変！日本の小学校」と報じた通り、中高だけでなく今や小学校にも荒れる学校が増えてきています。また義務教育就学率は、我が国は世界一の 99.98%を誇りますが、中身はいかがでしょうか。平成 16 年度文部科学省統計調査要覧によると、長欠児童が小学校で 6 万 8,009 人、中学校で 13 万 6,013 人おり、つまり引きこもり、全く勉強していない子が多数いるということになります。

東京大学の学校臨床総合教育研究センターは 2002 年、20 年前との学力比較を行いました。1982 年から 20 年の間に、小学校の算数が 10.7 ポイント低下したとされています。しかし私が厚生省所管の保育専門学校で児童心理学と保育学を教えた時の実感では、生徒の基礎学力は更に低下しているように思われます。

5．国語力のアップこそ

国語の力は学力を測るのに有力な手段と言えます。国語力は、読み書き話すという 3 分野の他によく聞く、よく伝える（コミュニケーションする）という領域も考慮すべきであると考えております。日本の子供達が文章を読み、論理的に考え、表現する能力が落ちていることは明らかです。活字に触れつつ考える、そうした時間の絶対量の少なさが、読解力低下をもたらしていると断言してよいと思います。

文科省は読解力が低下した原因として、読書量が落ちていること、自分の意見を述べたり書いたりする授業が不足していることなどを挙げ、教育現場に朝の読書の一層の拡充を促すと言っていますが、さて総合学習の時間はそうしたもののためにあったのではなかったでしょうか。また、強制的に読書を押しつけても効果が上がらないでしょう。

Y紙は12月8日付け社説で、なぜ読解力が低下したか、他の教科の学力にも悪い影響を及ぼしているのではないかと、危機感を持って取り組むべき課題だと結んでおります。またA紙は12月9日付け社説の「今こそ日本語を」で、国際化が進めば進むほど日本語の力は一層重要になっているとし、子供達を自分の国の言葉をきちんと使いこなせる人間に育て上げることは、大人の責任と論じております。T紙は、12月8日付け社説でとにかく本を読もうと題し、読解力の低下は、社会と生活全般を支える力のダウンだけに深刻であるとし、自由に読ませる読書の習慣を身に付けるなど地道な努力が必要であるとしています。こうした各紙の意見に賛成です。なお、去る24日に文科審議会国語分科会の報告案でも、情報化時代の国語力強化が謳われました。その中で、手書きの重要性が強調されていることにも言及しておきたいと思えます。

いずれにせよ国語力のアップが他教科の学力ないし、PISAで言うリテラシーを向上させるものと信じて疑いません。なお先週の1月20日の厚生労働省が発表しました調査で、このところ離婚や未婚女性の出産の増加で、母子家庭が2003年現在の時点で過去最大の122万5,000世帯となり、加えて厳しい不況が家計を圧迫していることが明らかにされました。父子家庭も過去最多の17万3,800世帯と報じられました。家計費の節減のために、新聞購読を打ち切ると、子供の国語力が低下することは明らかです。すなわち学力、教育の問題は福祉の問題と無縁ではなく総合的に捉える必要があります。つまり教育の問題は、財政的支援と決して無縁ではありません。なお、今日塾に行ける子供とそうでない子供の格差が広がり、それが今日のPISA結果に反映されているのではないかとある識者のご指摘は、誠に正しいのであります。

6. 家庭、学校、社会の協力

去る12月19日朝、ある民放テレビが放送した学力問題に関する番組の中で、基礎、基本の徹底を図っている百マス計算で有名な広島県尾道の公立小学校の陰山校長先生が、学力以上に問題なのは塾通いとテレビゲームであり、さらに、子供達の睡眠時間の確保と食事をきっちりする生活習慣こそ大事であるという大変重要な発言をされておりました。またA紙が陰山先生の1月9日の講演会について「学力は元気から」と題して報じておりましたが、陰山先生が学力低下は「生きる力」の低下現象の一つとい

えると指摘されていることに敬意を表したいと思います。

NHK は、今年初頭の「クローズアップ現代」で、子供の睡眠と脳の発達を取り上げ、その相関関係を明らかにしました。早寝早起きの大切さが、科学的に立証されました。なお動物実験として、睡眠不足が凶暴性をもたらすということが明らかにされたことも興味深いことです。いずれにせよその昔、アリストテレスが「健全な精神は健全な身体に宿る」と申したことは誠に真理で、このことは家庭が学校に協力して初めて可能になるのです。しかし、学校はそのためのリーダーシップを発揮する必要があります。

リーダーシップを発揮するにあたり大切なことは信頼です。ご承知のように 2003 年公立校で 155 人の先生方が生徒に対する性的いやがらせで懲戒処分を受けています。この異常事態を一日も早く克服しなければなりません。先生と生徒、先生と校長、父母と先生の間には不信があっては、教育は一步も進みません。父母が学校に積極的に協力して面倒を見て、それからあらゆる面で先生が困っていれば助けるサポーター、パートナーとして支えていくということは、OECD 加盟国ではごく普通のことになっています。各種のサポートの仕方については、OECD 報告書「*Parents as partners in schooling*」(1997) - 日本語版「親の学校参加」(1998) - をご参考にいただければと思います。

大人のモラルの低下とともに子供のモラルも低下し、先程触れたように荒れる小学校が出てきています。もし社会規範に関する調査が行われたならば、日本は最下位になったのではないのでしょうか。欧州の教育では、責任ある市民の育成が重視されています。文化、教育を重視し、先生が大切にされる社会への転換を日本は求められているのです。

また、学校と家庭と社会との協力、特にマスメディアの協力も不可欠です。今日、文化的な人間性を高める番組がどれだけあるのでしょうか。私見ですが、NHK には歌謡番組を民放やラジオに任せ、世界に誇る NHK 交響楽団の第九を大晦日に放送することを考えて頂きたいと思います。そして家庭では、まず親が身を持って読書をする、文化に親しむ姿勢を示すことも重要です。

フィンランドの高福祉高負担という原則についても特筆すべきでしょう。これは皆で助け合う、分かち合う社会ということです。税率は 40~50% と高いですが、国民は税金を払うことに誇りを持っています。また、先に触れたとおり、公財政の教育費の対 GDP 比が日本は世界最低の日本は 3.50%、フィンランドは 5.51% であるとういこと

からも、両国の間に大きな差があることがわかり頂けるかと思えます。